施策評価（令和7年度）

施策評価調書

戦略1 産業・雇用戦略			
目指す姿3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化			
幹事部局名	産業労働部	担当課名	商業貿易課
評価者	産業労働部長	評価確定日	令和7年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

事業者間や異業種間の連携が進み、歴史や風土が育んだ本県ならではの原材料や技術・サービスと、時代に即した価値観が融合することで、新たな付加価値が創出され、持続的に発展する地域産業の実現を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	配点	備考
①	【施策の方向性①】 食品製造事業者の取引先マッチング成約件数(件) 出典: 県調べ	目標			10	10	10	10	100.0%	4	
		実績	-	7	10	10	10				
		達成率			100.0%	100.0%	100.0%				
②	【施策の方向性②】 伝統的工芸品の生産額(百万円) 出典: 県調べ	目標			1,550	1,600	1,700	1,860	71.1%	1	
		実績	1,854	1,541	1,385	1,388	1,208				
		達成率			89.4%	86.8%	71.1%				
③	【施策の方向性③】 商業事業者の販売額(億円) 出典: 経済産業省「商業動態統計」	目標			2,941	2,960	2,980	3,000	122.9%	4	
		実績	2,928	3,453	3,548	3,629	3,661				
		達成率			120.6%	122.6%	122.9%				
④	【施策の方向性④】 県内建設業に就職した新規高校 卒業者数(人) 出典: 秋田労働局「新規高校卒業者職業紹介状況」	目標			150	150	150	150	98.0%	3	
		実績	131	152	154	136	147				
		達成率			102.7%	90.7%	98.0%				
⑤	【施策の方向性④】 ICT活用工事の実施件数(件) 出典: 県調べ	目標			40	50	60	70	85.0%	2	
		実績	18	28	43	44	51				
		達成率			107.5%	88.0%	85.0%				
⑥	【施策の方向性⑤】 リサイクル関連事業の製造品出荷 額(億円) 出典: 県調べ	目標			352	365	378	391	100.5%	4	
		実績	313	243	340	224	380				
		達成率			96.6%	61.4%	100.5%				

※ 指標の判定基準

4点: 達成率 $\geq$ 100% 3点: 100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 2点: 90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%
1点: 80% $>$ 達成率 $\geq$ 70% 0点: 70% $>$ 達成率 n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
3.00 (c相当)	4点 × 3個 = 12点 1点 × 1個 = 1点
	3点 × 1個 = 3点 0点 × 0個 = 0点
	2点 × 1個 = 2点
	合計 18点 ÷ 6個(判明済み指標) = 3.00

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

a相当: 平均点が3.6点以上 b相当: 平均点が3.2点以上3.6点未満 c相当: 平均点が2.8点以上3.2点未満
d相当: 平均点が2.4点以上2.8点未満 e相当: 平均点が2.4点未満

2-2 経過検証指標の状況と分析

	指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	備考
①	【施策の方向性①】 食料品・飲料等の製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)(億円)	実績	1,335	1,162	(1,300)	-	-		令和6年度は、令和8年10 月判明予定
	出典:経済産業省「経済構造実態調査」								
②	【施策の方向性③】 商業・サービス業の県内総生産 (億円)	実績	9,474	8,647	(8,702)	-	-		令和6年度は、令和9年3 月判明予定
	出典:県「秋田県民経済計算」								
分析	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の「食料品・飲料等の製造品出荷額」は1,300億円であり、令和2年度から138億円、令和3年度からは123億円増加した。令和元年度の約97%と、コロナ禍前の同程度まで回復が見られる。 宿泊・飲食サービス業などの対面型サービスは、コロナ禍で特に大きな打撃を受けたが回復傾向にある。しかし、依然としてコロナ禍以前の水準には及ばず、人手不足は深刻化しており、原材料価格の高騰が経営を圧迫するなど、新たな課題に直面している。 								

2-3 主な取組状況とその成果

<p>【施策の方向性① 食品製造業の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材育成講座（講座等：2コース全16回、特別講座1回、修了者：計53名）を開催したほか、改善活動に取り組む食品製造事業者（1社）を支援し、啓発セミナー（1回）を開催した。 食のリーディングカンパニーを目指す事業者の取組（7件）や原材料等の価格高騰に対応するため事業者が行う商品改良等の取組（8件）に対し助成したほか、コーディネーターを配置し、事業拡大の取組を支援した（マッチング成約：10件）。 <p>【施策の方向性② 伝統的工芸品等産業の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> 伝統的工芸品等産業の持続的発展を図るため、事業者や産地等が行う、新たな販路開拓や新商品開発等の取組を支援した（事業者10件、産地組合1件）。 若い感性を持つ学生等の視点を取り入れた新商品開発を行う「伝統的工芸品商品開発インターンシップ事業」を実施し、県外から8名の学生が参加して工房体験や商品開発ワークショップなどを開催、商品完成後は県内でテストマーケティングを行った。事業への取組が生産者の開発意欲向上や学生への産地PR等に繋がった。 <p>【施策の方向性③ 商業・サービス業の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自社の強みを活かした新事業の創出等、県内中小企業等が行う経営革新の取組に対し支援した（5件）。また、電力等価格高騰により経営環境に大きな影響を受けている事業者が行う、省エネ化又は省力化に向けた設備更新等の取組に対し支援した（62件）。 <p>【施策の方向性④ 建設産業の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設現場におけるICT活用に必要な機器整備を促進する「建設DX加速化事業」により47件の支援を行ったほか、研修会等の開催により、ICT活用の普及拡大を図った。 企業と高校生のマッチングを図る「建設企業出前説明会」を19回開催したほか、業界10団体による人材確保に向けた取組に助成し、就業の促進と人材確保を支援した。 県内の代表的なインフラ資産を取りまとめた「未来へ伝えたい秋田のインフラ50選」の紹介や、「けんせつ未来フェスタ」の開催（約6,000名来場）を通じて、建設産業のイメージアップを図った。 <p>【施策の方向性⑤ 環境・リサイクル産業の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境・リサイクル事業者の立地を促進するため、大型の廃家電の破碎・選別工場の増設1件、建設廃材からのバイオマス燃料製造等を行うための破碎・選別施設の設置1件の投下固定資産額の一部を助成し、売上高や雇用者の増加に寄与した。 廃棄物抑制や減量化、再利用等の取組を支援するため、施設整備3件、研究開発3件、県外の環境イベント参加1件、販売促進調査1件に対し、費用の一部を助成し、これらの事業の売上高の増加や製品開発の促進、販路の拡大等に寄与した。
--

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
C	成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.00で「c相当」であることから、総合評価は「c」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 .

4 県民意識調査の結果

質問文	地域経済・社会を支える地域産業の活性化が図られている。					
満足度	調査年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見	7.6%	5.2%	5.4%		+0.2
	十分 (5点)	0.6%	0.5%	0.9%		+0.4
	おおむね十分 (4点)	7.0%	4.7%	4.5%		△0.2
	ふつう (3点)	39.4%	28.2%	25.8%		△2.4
	否定的意見	36.6%	51.6%	54.5%		+2.9
	やや不十分 (2点)	20.8%	30.4%	31.6%		+1.2
	不十分 (1点)	15.8%	21.2%	22.9%		+1.7
	わからない・無回答	16.5%	15.1%	14.3%		△0.8
	平均点	2.47	2.21	2.17		△0.04

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 県内食品製造業は、従業者数29人以下の小規模・零細な事業所が約8割を占めており、製造品出荷額は全国でも低位にとどまっている。また、近年、原材料等の価格高騰により、生産体制の縮小を余儀なくされるなど、経営に影響を及ぼしている。	○ 令和6年度から新たにデジタルを活用したリーディングカンパニー育成事業を実施しており、県内の食品産業を牽引する事業者の育成と生産性向上に向けた取組の支援を行う。併せて、原材料等の価格高騰の影響を受けている食品事業者による商品改良等の取組を支援し、収益構造の改善を図る。
②	○ 伝統的工芸品産業の事業者数、従事者及び生産額は減少傾向にあり、産地の持続化に向けた取組が求められている。	○ 産地等が行う国内外の販路開拓や新商品開発、人材育成等の取組を支援するとともに、一定以上の技能等を有する者を「秋田県認定工芸士」等として認定する制度を継続して実施する。また、伝統的工芸品産業の魅力を国内外の幅広い層に訴求するため、映像制作やデジタル活用セミナーの開催等により産地等におけるデジタル活用を促進することで情報発信力の強化を図る。
③	○ 県内の商業・サービス業を営む事業者の多くは、人手不足や原材料費の高騰等に加え、人口減少と高齢化、さらには後継者不足などといった複合的な困難に直面し、厳しい経営環境にある。	○ 電力等価格高騰により経営環境に大きな影響を受けている事業者に対し、省エネルギー化又は省力化を図るための設備更新・導入を支援し、中長期的な生産性向上と経営基盤の強化を促進する。
④	○ 工事現場の省力化による生産性向上のほか、安全性や施工精度の向上を図るため、ICT活用を更に促進する必要がある。 ○ 新規高卒者が減少傾向にあり、新卒者の県内建設業への就職者も減少している。	○ 令和7年度から開始する「インフラDX推進事業」を幅広く周知するほか、ICT活用工事の指導、小規模工事向け手引き作成・周知により「ICT活用工事」拡大を図る。 ○ 新卒者の県内建設業への就職を促進するため、工業高校はもとより、普通高校等においても出前説明会等を開催してマッチングを強化するほか、イベントや各種媒体を通じて建設産業の魅力向上を促進し、県内建設業への入職増加に努めていく。
⑤	○ カーボンニュートラル社会の実現等、時代のニーズの変化に応じた事業の育成・支援が求められている。 ○ 非鉄金属関連のリサイクル産業は金属価格の変動や為替差等の外的影響を受けやすく、原料調達や製品出荷に波が生じやすい。	○ リチウムイオン電池や再生可能エネルギー設備等のリサイクル拠点を形成するため、必要な調査や支援を行っていく。 ○ 太陽光パネル等、今後、成長が見込まれる分野に係る設備投資等を支援する。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「c」をもって妥当とする。